

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社三井 E&S（証券コード：7003）

【変更】

長期発行体格付	BB+	→	BBB-
格付の見通し	安定的	→	ポジティブ
国内CP格付	J-3	→	J-2
（発行限度額変更：200億円 → 120億円）			

■格付事由

- 船用ディーゼルエンジンの国内最大手。過年度に多額の赤字を計上したエンジニアリングや新造船といった不採算事業の整理が進み、現在は船用ディーゼルエンジンを主力とする船用推進システムとコンテナクレーンを主力とする物流システムを中心とする事業構成となっている。また、コンプレッサなど産業機械を主力とする成長事業推進なども手掛ける。なお、24年5月及び6月に三井海洋開発の株式の大部分を売却しており同社は持分法適用関連会社から外れることになる。
- 不採算事業の整理が進んだこともあり業績の安定性が高まっている。主力の船用ディーゼルエンジンとコンテナクレーンはアフターサービス収入の構成が大きく、今後も安定した利益が見込まれる。また、三井海洋開発は近年大きな業績変動を伴っていたこともあり、同社株式の売却は当社の収益基盤の安定化につながると思われる。財務面では、24/3期末にかけて財務諸指標の改善が進んだ。また、三井海洋開発株式の売却資金を有利子負債の返済や優先株式の償還に充当する方針である。以上を踏まえて、格付を1ノッチ引き上げ、見通しをポジティブとした。財務構成の改善が一段と進めば格上げとなる可能性が高い。
- 24/3期営業利益は196億円（前期比2.1倍）となった。アフターサービス関連の業績が好調だったほか、過年度に大きな損失を計上した海外土木建築工事がほぼ終息し、受注工事損失引当金取り崩し益が発生したことなども利益を押し上げた。25/3期営業利益は会社計画で170億円と公表されている。上述した引当金取り崩し益を含む一過性の利益を除けば増益の計画である。船用ディーゼルエンジンは国内造船会社の業況改善に伴い足元の事業環境が良好である。また、船舶の環境規制が強まる中、中期的にも二酸化炭素排出量の少ない新燃料エンジンの需要が高まると考えられる。一方、コンテナクレーンも東南アジアで旺盛な需要が続いているほか、国内でも環境負荷の低い製品へのリプレース需要が見込まれる。
- 24/3期末の自己資本比率は30.4%と前期末の24.2%から改善した。利益蓄積などで資本が増加したことが主因である。上述した海外土木建築工事にかかるキャッシュアウトに伴い24/3期末の有利子負債は前期末から増加したが、三井海洋開発の株式売却で得られた資金を返済資金に充当する方針であり、25/3期末の有利子負債は減少するとみられる。また、22年に発行した優先株式についても24年7月に早期償還する予定である。同株式は金銭を対価とする取得請求権が付されているなど負債性が強かった。

（担当）関口 博昭・山口 孝彦

■格付対象

発行体：株式会社三井 E&S

【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB-	ポジティブ
対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	120億円	J-2

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2024年7月2日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：関口 博昭
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024年2月1日)、「総合重機」(2011年7月13日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社三井 E&S
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル